

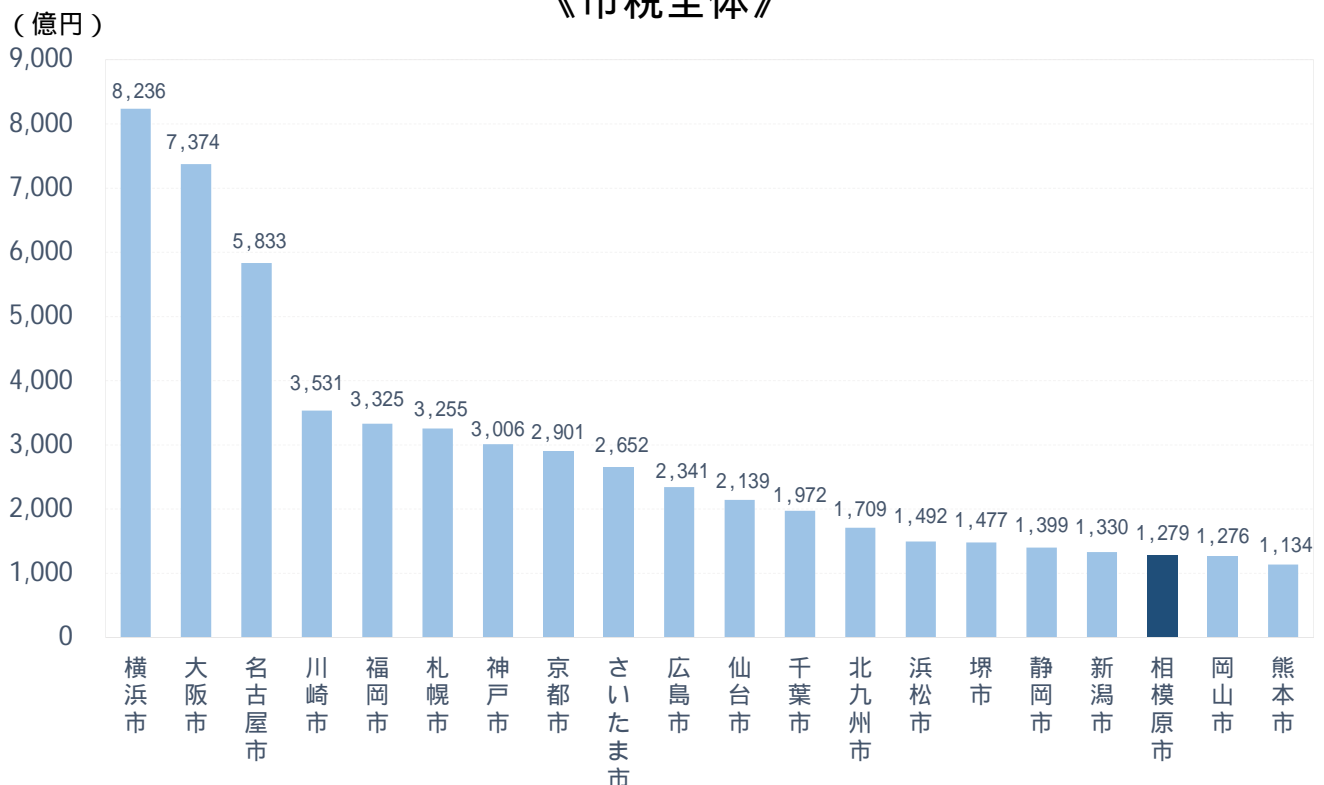
相模原市の財政構造の概要

1. 市税収入額（1） - 本編 P1 - 1 - (1) 1 ~ 2 行目

市税には大きく分けて市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、事業所税、都市計画税の6種類があります。

平成30年度の普通会計決算において、本市の市税の決算額は、指定都市20都市中18位となっています。

《市税全体》



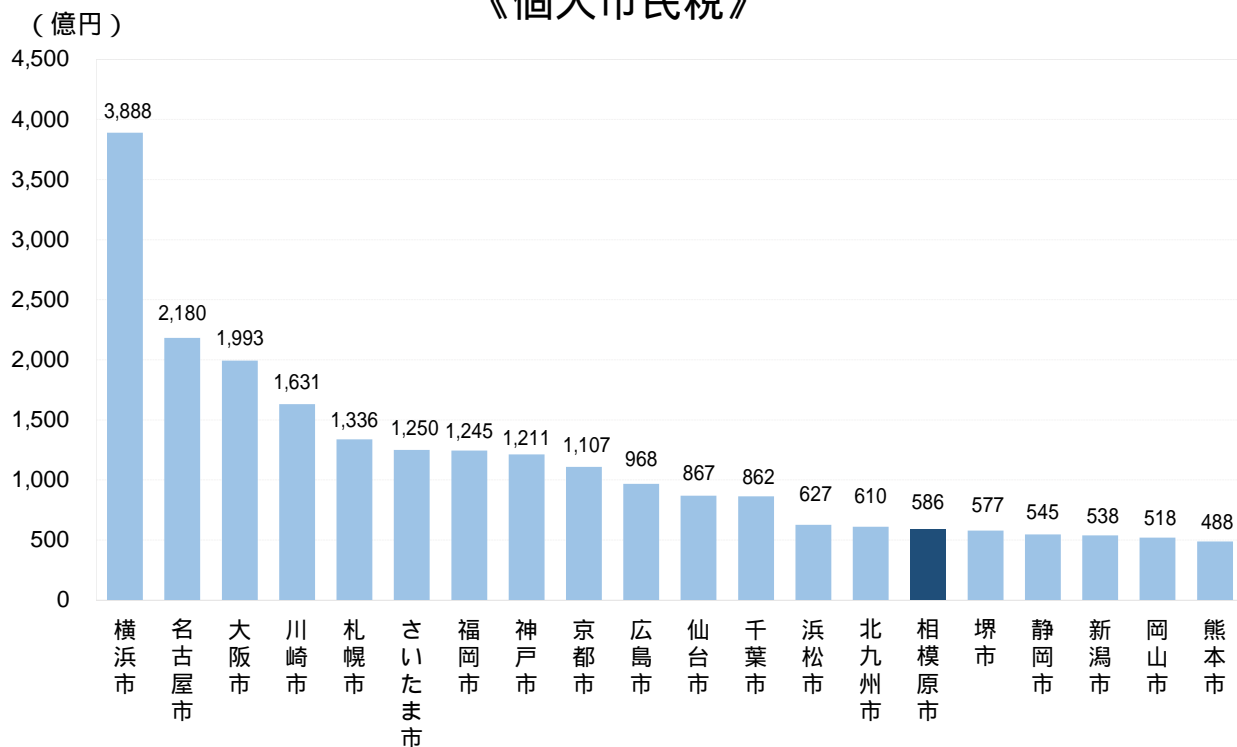
普通会計：地方公共団体ごとに一般会計から特別会計に区分している範囲が異なることなどから、財政状況の統一的な掌握及び比較を行うため、国の地方財政状況調査において、統一的に用いられる会計区分。

なお、本資料においては、他都市比較ができる直近の数値（平成30年度）を使用。

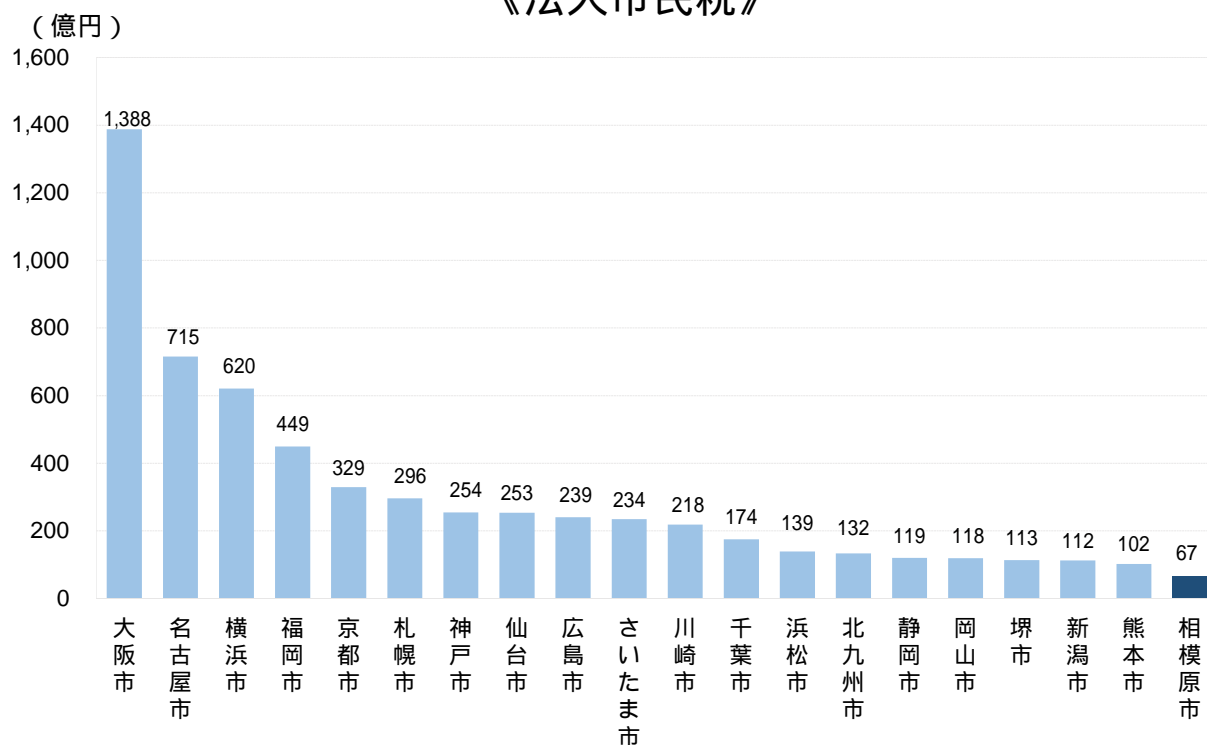
1 . 市税収入額 (2) - 本編 P 1 - 1 - (1) 1 ~ 2 行目

個人市民税は指定都市中15位、法人市民税は指定都市中20位、固定資産税 (P3) は指定都市中19位となっています。

《個人市民税》

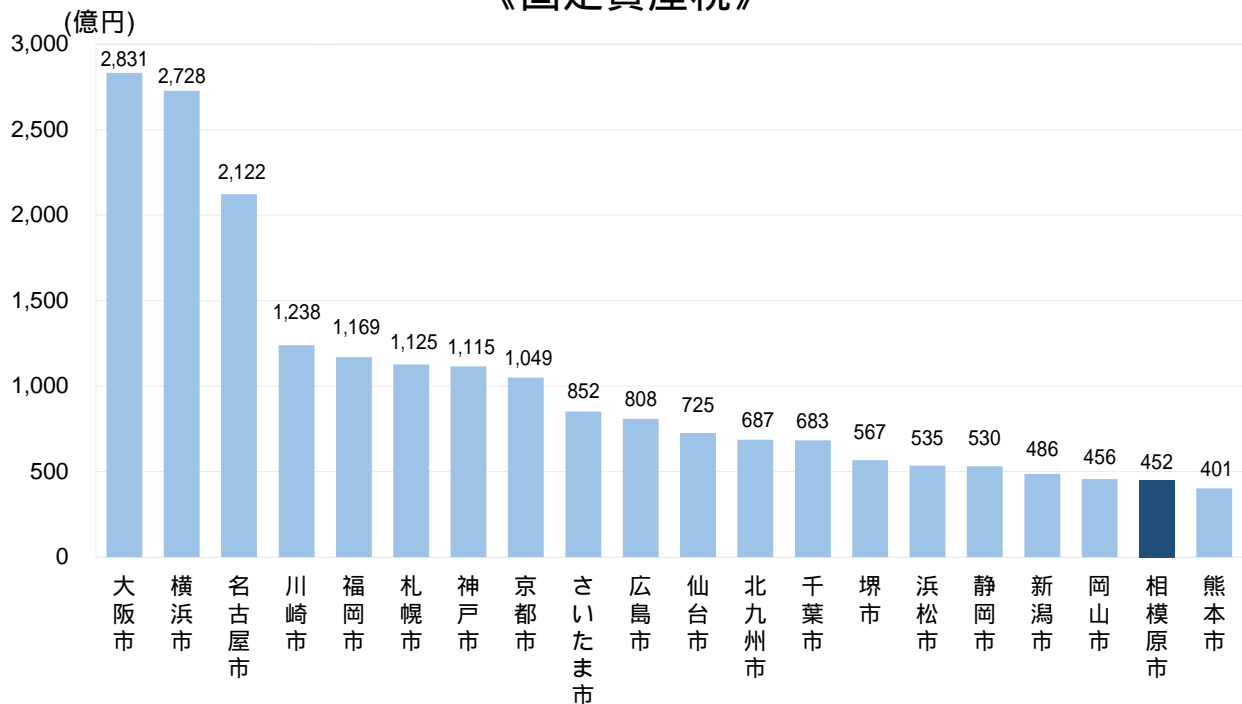


《法人市民税》



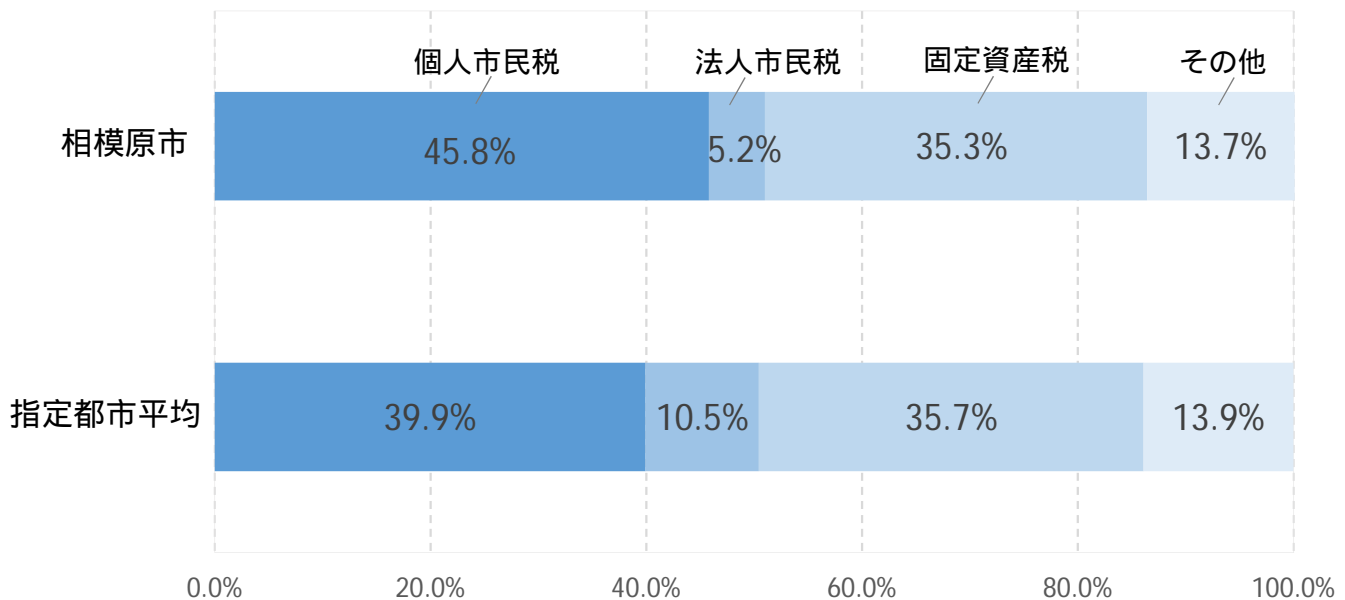
1 . 市税収入額 (3) - 本編 P 1 - 1 - (1) 1 ~ 2 行目

《固定資産税》



本市の市税収入額の内訳は、個人・法人を合わせた市民税が51.0%、固定資産税が35.3%となっています。市民税の内訳を指定都市の平均と比べると、本市は個人市民税が45.8%と大きく、法人市民税は5.2%と小さくなっています。

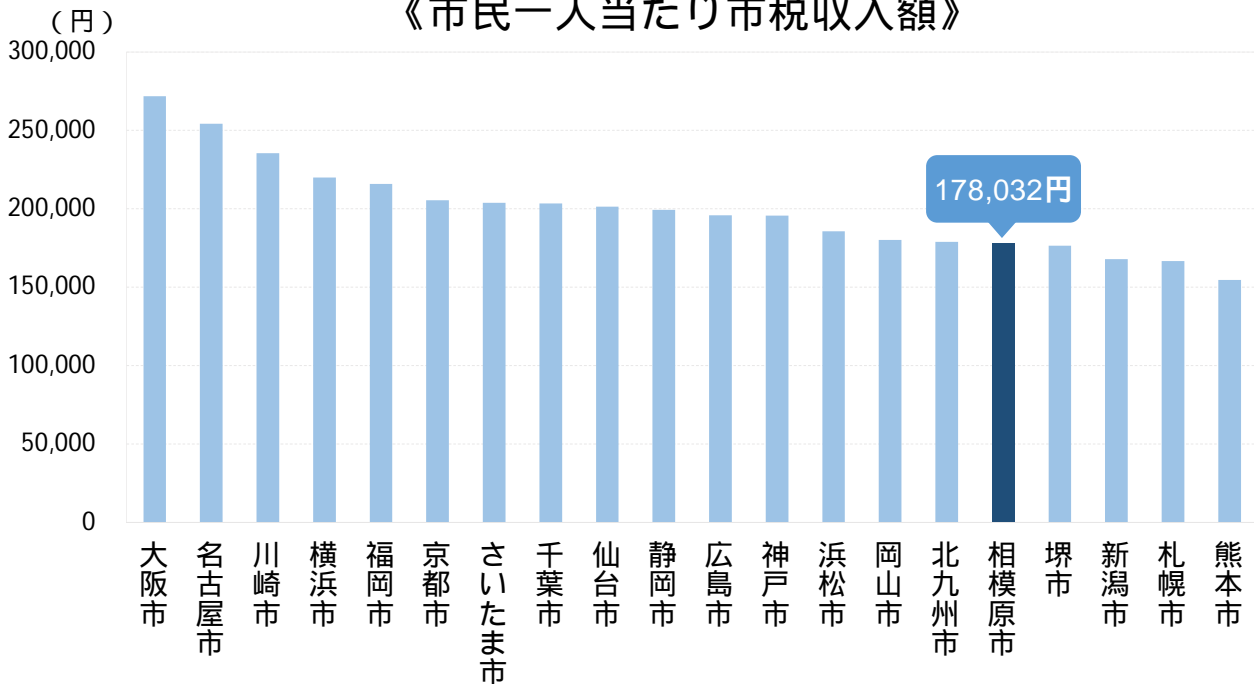
《市税収入額の内訳の比較》



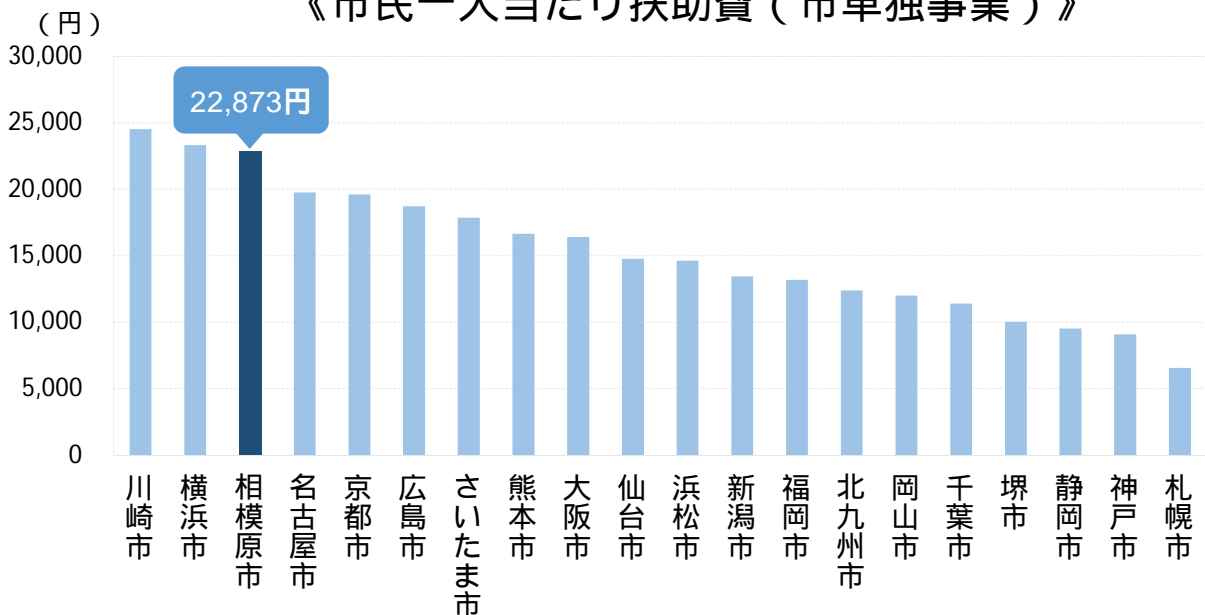
2 . 扶助費 (1) - 本編 P1 - 1 - (1) 2 ~ 3 行目

本市の市民一人当たり市税収入は指定都市の中で5番目に少なく、一方で、市民一人当たり扶助費（市単独事業）は指定都市の中で3番目に高くなっています。

《市民一人当たり市税収入額》



《市民一人当たり扶助費（市単独事業）》

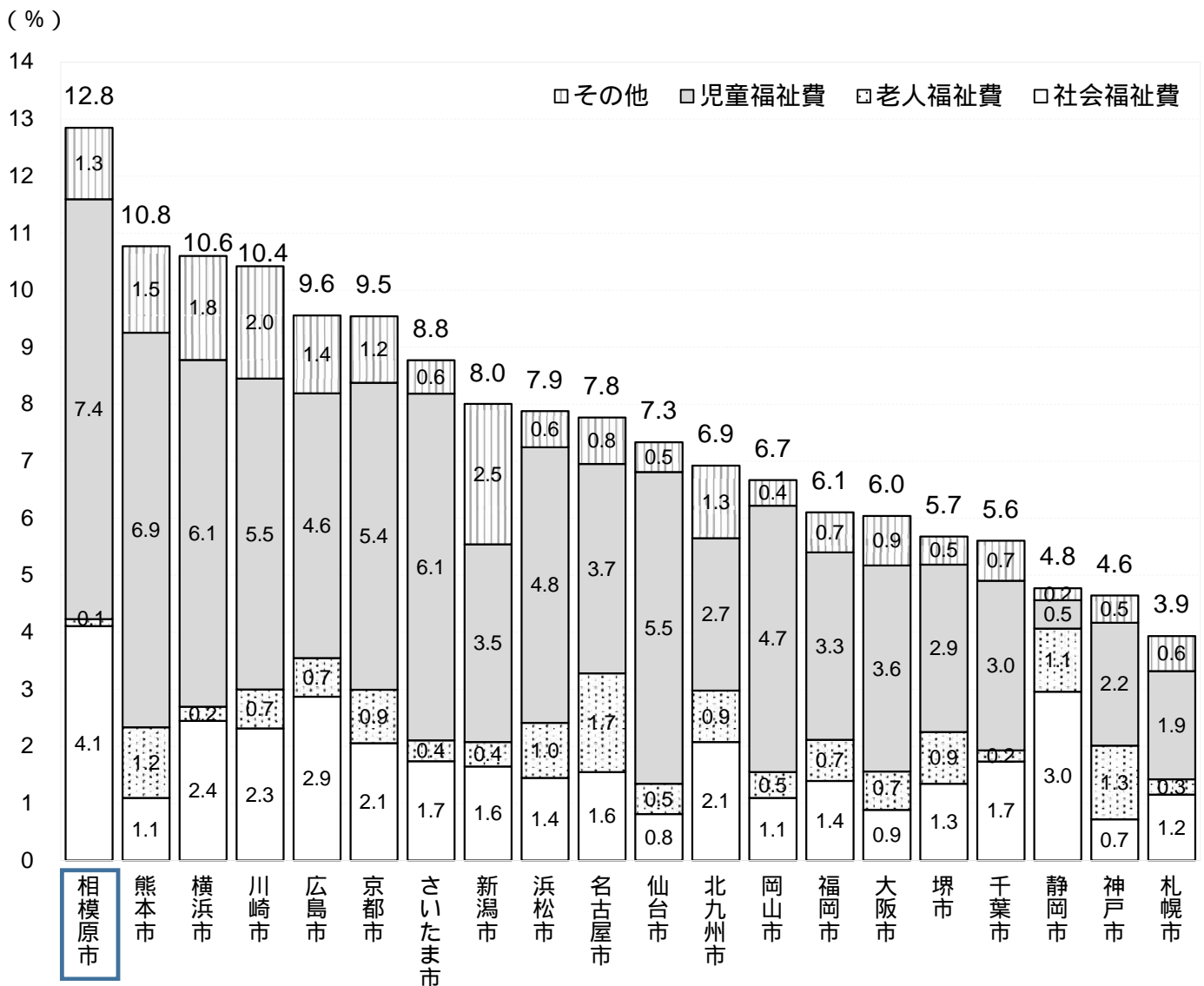


扶助費：扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行うための経費のこと。

2 . 扶助費 (2) - 本編 P1 - 1 - (1) 3 ~ 5 行目

市民一人当たり市税収入額に対する市民一人当たり扶助費 (市単独事業) の割合を算出すると12.8%となり、指定都市の中で最も高い状況となっています。

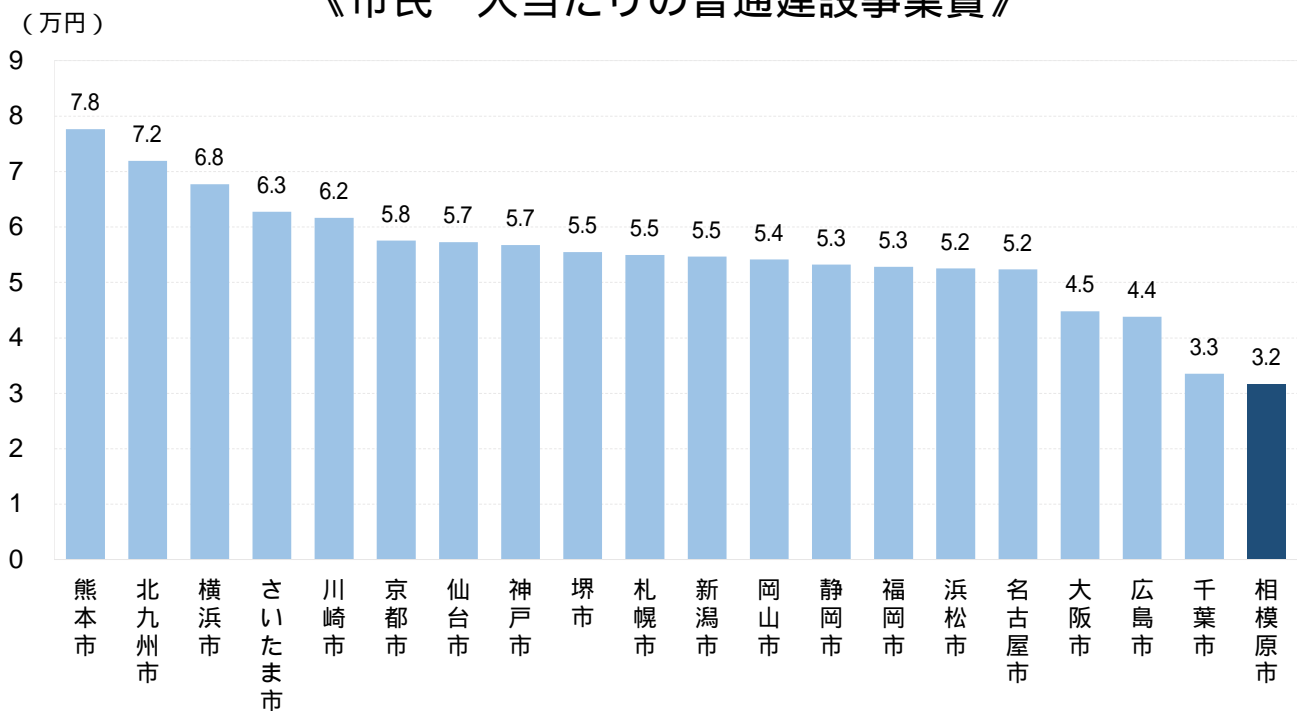
《市民一人当たり市税収入額に対する市民一人当たり扶助費(市単独事業)の比率》



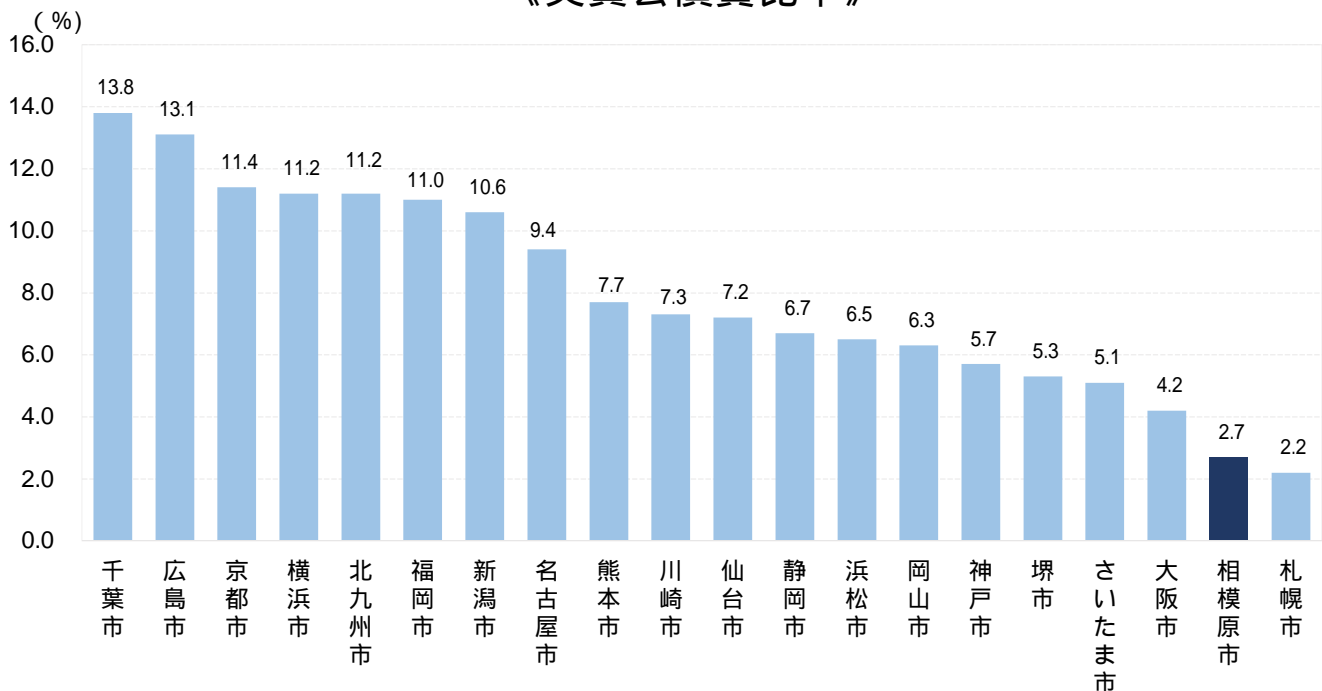
3 . 普通建設事業費等の状況 - 本編 P1 - 1 - (1) 6 ~ 7 行目

市民一人当たりの普通建設事業費 は指定都市中、最も低い状況となっています。そのため、市債の借入額も少なく、結果として実質公債費比率 も低い状況となっています。

《市民一人当たりの普通建設事業費》



《実質公債費比率》



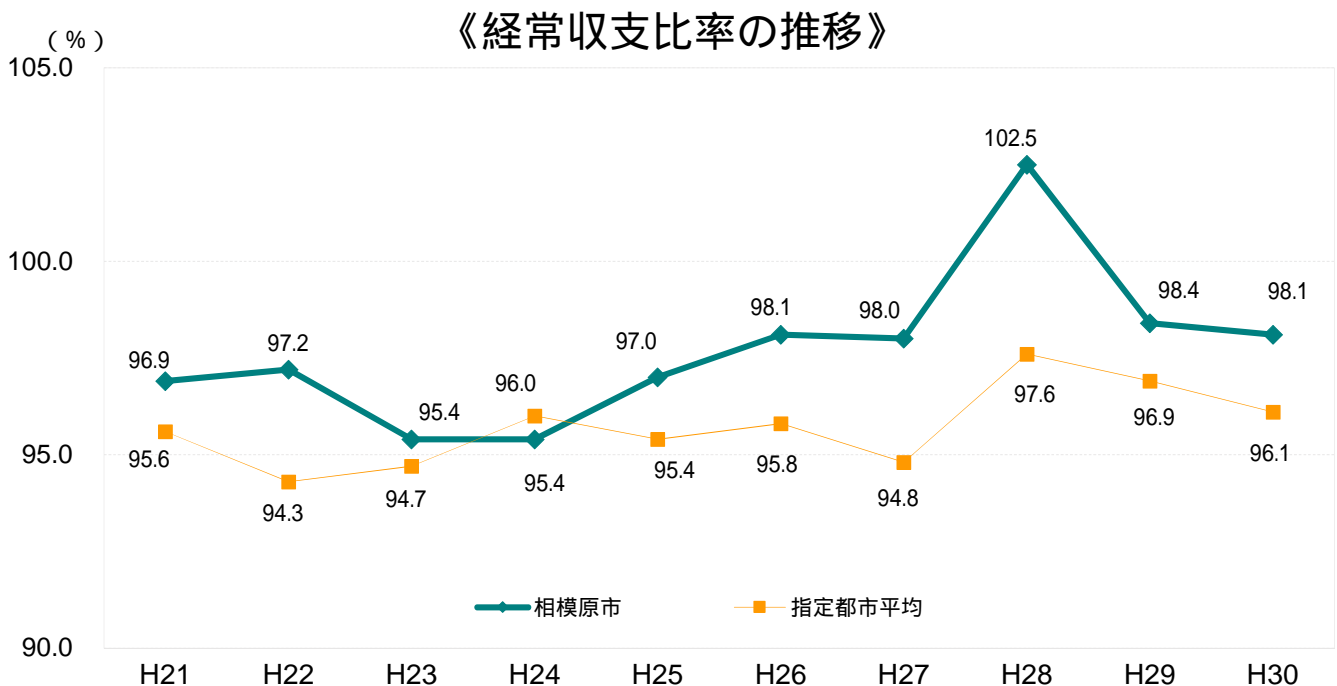
普通建設事業費：道路、橋りょう、学校、公園など各種社会資本の新增設や改良事業を行う際に必要な経費。

実質公債費比率：公債費（市債の元利償還金）の水準を測る指標の一つであり、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。

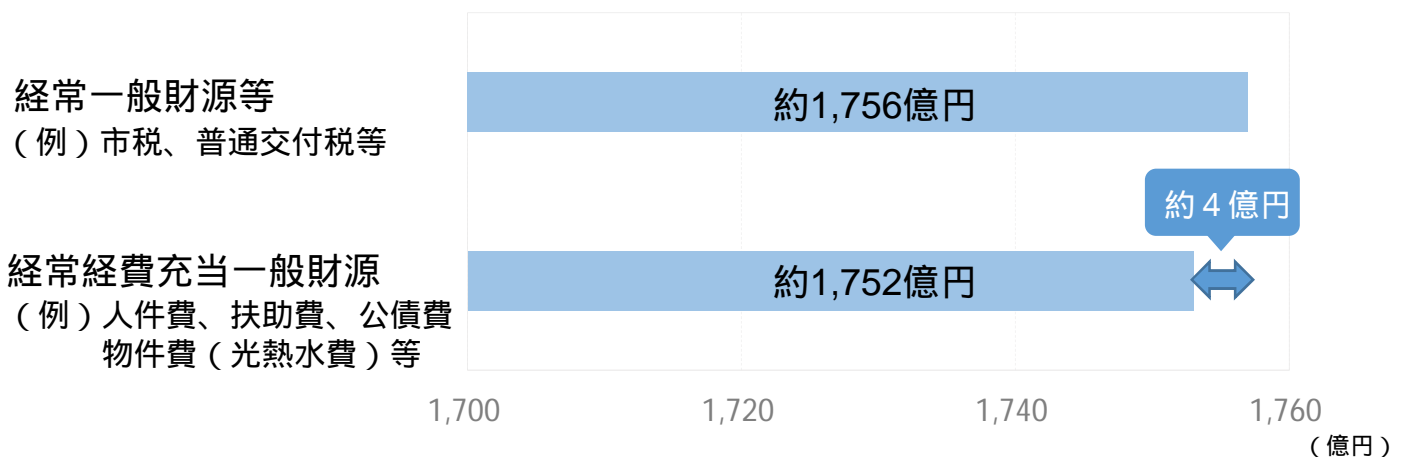
4 . 経常収支比率 - 本編 P 2 - 1 - (2)

平成30年度の経常収支比率は、98.1%となっており、本市の財政が硬直化している状況を表しています。

また、令和元年度決算においては、市税や普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源のうち、市の裁量で活用できる財源は約4億円となっており、新たな行政需要や臨時の財政需要に対応する余裕は極めて乏しい状況となっています。



《経常一般財源等と経常経費充当一般財源の比較（令和元年度決算）》



経常収支比率：財政構造の弾力性の度合を判断する指標の一つ。経常経費充当一般財源が、経常一般財源等の額に対し、どの程度の割合となっているかみることにより財政構造の弾力性を判断するもの。

5 . 財政調整基金の状況 - 本編 P2 - 1 - (3) 1 ~ 5行目

財政調整基金の残高は、令和元年度末時点でピーク時だった平成25年度の約50%まで減少しており、臨時の財政需要などに対する余裕が乏しい状況となっています。

《財政調整基金年度末残高の推移》

